

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年9月7日

上場会社名 株式会社アルトナー 上場取引所 大
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三 (TEL) 06-6445-7551
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則 配当支払開始予定日 平成23年10月7日
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の業績（平成23年2月1日～平成23年7月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	1,867	8.7	80	—	85	—	73	—
23年1月期第2四半期	1,717	△6.7	△19	—	△1	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	27.64	27.61
23年1月期第2四半期	△3.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	1,375	635	46.2	240.09
23年1月期	1,252	562	44.9	637.36

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 635百万円 23年1月期 562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	10.00			
24年1月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,753	9.2	206	99.3	200	58.9	178	48.2	67.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	2,646,000株	23年1月期	882,000株
24年1月期2Q	363株	23年1月期	100株
24年1月期2Q	2,645,667株	23年1月期2Q	881,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成23年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1. 平成24年1月期第2四半期の業績」の23年1月期第2四半期の1株当たり四半期純利益、23年1月期の1株当たり純資産については、株式分割前の株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きも見られました。当社の主要な取引先であるメーカーの設計・開発の関連部門においても、投資マインドの低下や業務停止などは見受けられませんでした。先行きについては、サプライチェーンの立て直し、生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約、急激な円高の進行等により、下振れするリスクが存在しており、注視していく必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響として、一時的に労働工数は減少したものの、非稼働人員の設計・開発業務へのシフトが順調に推移し、稼働率が好調を維持するとともに技術者単価が回復基調にあります。こうした収益環境の改善を受け、凍結していた賞与の支給を再開しております。

利益面においては、賞与支給を再開したものの、売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費抑制の効果もあり、営業利益、経常利益、四半期純利益それぞれが、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,867,222千円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益80,588千円(前年同期営業損失19,012千円)、経常利益85,131千円(前年同期経常損失1,056千円)、四半期純利益73,136千円(前年同期四半期純損失2,893千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ122,666千円増加し、1,375,374千円となりました。これは主に、未収入金の減少49,016千円があったものの、現金及び預金の増加95,430千円、売上債権の増加92,214千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ49,560千円増加し、740,177千円となりました。これは主に、長期借入金の減少74,946千円があったものの、未払金の増加69,883千円、賞与引当金の増加41,136千円、退職給付引当金の増加21,119千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ73,106千円増加し、635,196千円となりました。これは主に、四半期純利益73,136千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ95,430千円増加し、669,750千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、168,358千円(前年同四半期は45,902千円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加額92,214千円があったものの、税引前四半期純利益74,830千円、未払金の増加額69,883千円、未収入金の減少額43,883千円、賞与引当金の増加額41,136千円、退職給付引当金の増加額21,119千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,044千円(前年同四半期比35,779千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出6,367千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入9,317千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74,973千円(前年同四半期は24,945千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出74,946千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の業績予想については、平成23年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,750	574,320
受取手形及び売掛金	466,446	374,231
仕掛品	2,386	3,085
原材料及び貯蔵品	2,201	2,844
その他	39,646	92,791
貸倒引当金	△3,300	△2,600
流動資産合計	1,177,131	1,044,673
固定資産		
有形固定資産	103,605	107,368
無形固定資産	8,519	11,579
投資その他の資産		
敷金及び保証金	82,973	85,923
その他	3,144	3,594
貸倒引当金	—	△432
投資その他の資産合計	86,117	89,085
固定資産合計	198,242	208,033
資産合計	1,375,374	1,252,707
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149,892	149,892
未払法人税等	4,752	6,640
賞与引当金	41,136	—
その他	190,972	126,848
流動負債合計	386,753	283,381
固定負債		
長期借入金	287,033	361,979
退職給付引当金	63,263	42,143
その他	3,127	3,113
固定負債合計	353,424	407,236
負債合計	740,177	690,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	231,039	157,902
自己株式	△220	△200
株主資本合計	635,044	561,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	162
評価・換算差額等合計	152	162
純資産合計	635,196	562,090
負債純資産合計	1,375,374	1,252,707

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,717,280	1,867,222
売上原価	1,213,724	1,331,983
売上総利益	503,555	535,239
販売費及び一般管理費	522,567	454,651
営業利益又は営業損失(△)	△19,012	80,588
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	54	69
受取手数料	—	4,302
助成金収入	19,671	3,129
その他	6,514	1,789
営業外収益合計	26,261	9,300
営業外費用		
支払利息	5,217	3,652
その他	3,088	1,104
営業外費用合計	8,305	4,756
経常利益又は経常損失(△)	△1,056	85,131
特別利益		
従業員親睦会清算益	—	14,444
特別利益合計	—	14,444
特別損失		
退職給付制度改定損	—	24,745
特別損失合計	—	24,745
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,056	74,830
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,693
法人税等合計	1,836	1,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,893	73,136

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,056	74,830
減価償却費	8,880	7,715
長期前払費用償却額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,100	268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	41,136
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△27,532	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,854	21,119
受取利息及び受取配当金	△74	△78
保険返戻金	△3,178	—
支払利息	5,217	3,652
助成金収入	△19,671	△3,129
未収入金の増減額 (△は増加)	△73,527	43,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,009	△92,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,017	1,341
未消費税等の増減額 (△は増加)	62,600	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,823	△4,767
未払金の増減額 (△は減少)	3,658	69,883
その他	49,818	3,978
小計	△93,743	167,619
利息及び配当金の受取額	74	78
利息の支払額	△5,488	△3,626
助成金の受取額	55,420	8,246
法人税等の支払額	△2,164	△3,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,902	168,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,334	—
無形固定資産の取得による支出	△240	△892
保険積立金の積立による支出	△15	—
保険積立金の解約による収入	8,482	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,658	△6,367
敷金及び保証金の回収による収入	71,591	9,317
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,824	2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,946	△74,946
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△108	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,945	△74,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,867	95,430
現金及び現金同等物の期首残高	513,187	574,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,055	669,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。